

平成 23 年 11 月 11 日
行政刷新会議

行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）の検証結果を踏まえた対応について（案）

- 1 各府省における平成 23 年の行政事業レビューについては、「平成 23 年における「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー）について」（第 16 回行政刷新会議決定）に基づき、各府省の点検が十分なものとなっているか、行政事業レビューの点検結果が的確に平成 24 年度概算要求に反映されているか等について、チェックを行った。
- 2 その結果、「平成 23 年における行政事業レビュー（「国丸ごと仕分け」）の取組と今後の課題」（第 21 回行政刷新会議了承）において、本年のレビューにおける課題を示したところであるが、チェック作業において、次のような、更に見直しの余地があると考えられる事例があった。
 - ・ 過去の事業仕分けや公開プロセス、行政事業レビュー等（以下「事業仕分け等という。」の対象となった事業について、仕分けの結果等を踏まえた見直しが行われていない、又は十分な対応を行っていない事例（例 1）
 - ・ 事業仕分け等において廃止などと結論づけられた事業について、類似のものが 24 年度概算要求において、名称が異なる新規事業の一部として要求されている事例（例 2）
 - ・ 事業仕分け等の結果等を踏まえ、事業メニューの改善等を行ったとする一方で、事業全体では 24 年度要求が大きく増加している事例（例 3）
- 3 これらの事例に該当する事業の存在を放置すれば、「各府省における政策効果の高い事業の立案、効率的な予算の執行等を不断に進めるとともに、国の行政に関する国民への説明責任と透明性を確保する」という行政事業レビューの意義を損なうおそれがある。
- 4 このため、これらの事例に該当する事業については、例示として別紙に指摘したものを含め、関係府省・部局において、平成 24 年度予算編成過程の中で、

広く国民に対する説明責任を果たしつつ、適切な対応を行うことを求めていくこととしたい。

- 5 なお、本年の行政事業レビューシートの検証の結果の一部については、「提言型政策仕分け」の対象選定にも活用したところである。
- 6 一方、本年は、3月に発生した東日本大震災への対応に政府一丸となって取り組んでいることを踏まえ、4月7日の行政刷新会議決定により、公開プロセスの実施及び行政事業レビューシートの中間公表等は要しないこととされ、また、24年度予算概算要求期限も9月30日に延びたことから、レビューシートの公表期日が延期されたところである。このような中で、本年においては、過去の事業仕分けや公開プロセスで取り上げられた事業を中心に、各府省の点検結果に係る疑問点を照会するなどの方法で、行政事業レビューのチェックを行ったものである。
- 7 来年以降の行政事業レビューにおいては、外部性・公開性等を有するレビューにおいて重要な位置を占め、本来行うこととなっている公開プロセスやレビューシートの中間公表及び最終公表を着実に実施するなど、各府省に積極的な対応を求めていくこととしたい。また、行政刷新会議における検証についても、更に詳細に精査を行うことによって、事業仕分けの内生化・定常化ともいえるべき行政事業レビューの真の定着を図り、行政機能のより一層の強化を実現していくこととしたい。

(例 1 の事例)

内閣府

| | |
|--|--|
| <p>事業名等 (平成23年行政事業 レビュー事業番号)</p> | <p>文化資源活用型観光戦略モデル構築事業 (0087) 文化観光戦略推進事業 (H24新規0012)</p> |
| <p>指摘内容</p> | <p>本事業は、22年行政事業レビュー公開プロセスにて廃止を含めた見直しが指摘されているが、「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について」(平成22年11月9日行政刷新会議決定)で指摘の通り、同様の事業を補助する「文化観光戦略推進事業」が規模を拡充して23年度新規要求されている。さらに、24年度も引き続き増額要求されており、レビューを踏まえた対応が十分に行われているとは言い難い。</p> |
| <p>参 考 (これまでの事業仕分け 結果等)</p> | <p>○22年行政事業レビュー公開プロセス 事業番号0070 「文化資源活用型観光戦略モデル構築事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。 ※「沖縄における産業振興（観光）」として、当該事業を含め、3事業を一括評価。 ・とりまとめコメント グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い。 個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特にセミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要。 <p>○「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について」(平成22年11月9日行政刷新会議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘内容 「文化資源活用型観光戦略モデル構築事業」は平成22年度限りで廃止された。一方、平成23年度には、文化・芸能を活用し、観光誘客が期待できる持続可能な地域主体のイベントの事業化支援及び当該イベントを核とした旅行プロモーションの実施や、有識者による評価及び課題の抽出・解決に向けた提言など、廃止事業で行っていたものと同様の事業を補助する「文化観光戦略推進事業」が規模を拡充して新規に要求されており、行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘事項等を踏まえた対応が十分に行われているとは言い難い。 |

文化観光戦略推進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

平成24年度概算要求額 1.5億円（1.2億円）

事業概要・目的

（背景）

入域観光客数や観光収入が近年伸び悩む中、新たな観光メニューの開発が求められており、エイサー、組踊、琉球舞踊、三線音楽、オキナワンロックなど、沖縄に存在する豊富な文化・芸能がその「切り札」として注目されています。

【目的】

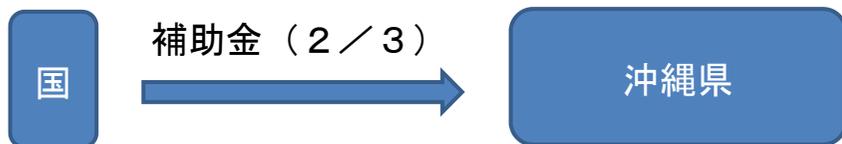
○平成23年度に沖縄県が策定する「文化観光戦略」等を踏まえ、沖縄の文化・芸能を観光資源として活用します。

【事業概要】

- 地域主体の観光誘客の取組の事業化に向けた戦略的支援を行います（8件）。
- 沖縄の文化・芸能の魅力を伝える県外派遣公演（4回）や外国人を対象とした体験プログラム（5回）の実施します。
- 文化・芸能を活用した観光誘客の取組を担う人材の育成や地域連携を図るためのセミナー開催します。
- 事業化の効果や課題等について検証し、今後の事業化に向けた取り組みに役立てます。

<事業期間：平成23～25年度（3か年）>

資金の流れ



事業イメージ・具体例

（補助金：補助率2/3）

地域・民間の観光誘客の取組の事業化を図る団体

沖縄県

（委託費）

県外派遣公演や体験プログラムのプロデュース等をする事業者

新たな観光として事業化が期待される沖縄の文化・芸能（例）



ハーリー



琉球舞踊



古典音楽



エイサー



組踊



闘牛



琉球王朝絵巻行列



オキナワンロック



琉球大綱挽

期待される効果

- 観光の高付加価値化、「もう1泊」滞在、観光ボトム期解消等による入域観光客数、観光収入を拡大します。
- 地域主体の取組の戦略的支援による関係者の「本気度」を高め、取組の自主性、継続性、創意工夫を高めます。